

2-3. 主要な研究成果(17) エネルギー政策の先導



社会経済

原子力関連規制の効率化に関する諸外国の動向を分析

● 英国・米国・カナダの状況調査と共通する特徴を抽出

背景

エネルギー安全保障と脱炭素に貢献する電源として、原子力発電が国際的に再評価されています。原子力発電を積極的に活用する施策の一環として、いくつかの国で**原子力関連規制の見直し**が進められています。当所では、原子力関連規制の効率化に向けた英国・米国・カナダの取り組みの状況や共通する特徴を調査・分析しています。

成果の概要

◇英国・米国・カナダにおける原子力関連規制の効率化の進め方とポイント

英国・米国・カナダの3か国における原子力関連規制の効率化の取り組みは、いずれも政府主導で進められており、各国の原子力安全規制機関が安全性の向上のために自主的に実施している取り組みとは、性格が異なります。

規制の効率化は、**安全性を確保しつつ原子力発電利用の維持・拡大を進め、エネルギー安全保障や経済安全保障、経済成長といった便益を追求**することを目的としています。その背景には、現行規制の中に、原子力発電利用の維持・拡大を目指す上での障壁が存在するのではないかという問題意識があります。

政府主導の取り組みに対して、3か国の原子力安全規制機関はいずれも、規制の効率化に前向きな姿勢を示しています。規制の効率化のプロセスは国ごとに異なります(図1)が、**複雑な規制の簡素化や審査期間の短縮、次世代原子炉等への対応などの論点**が共通しています。

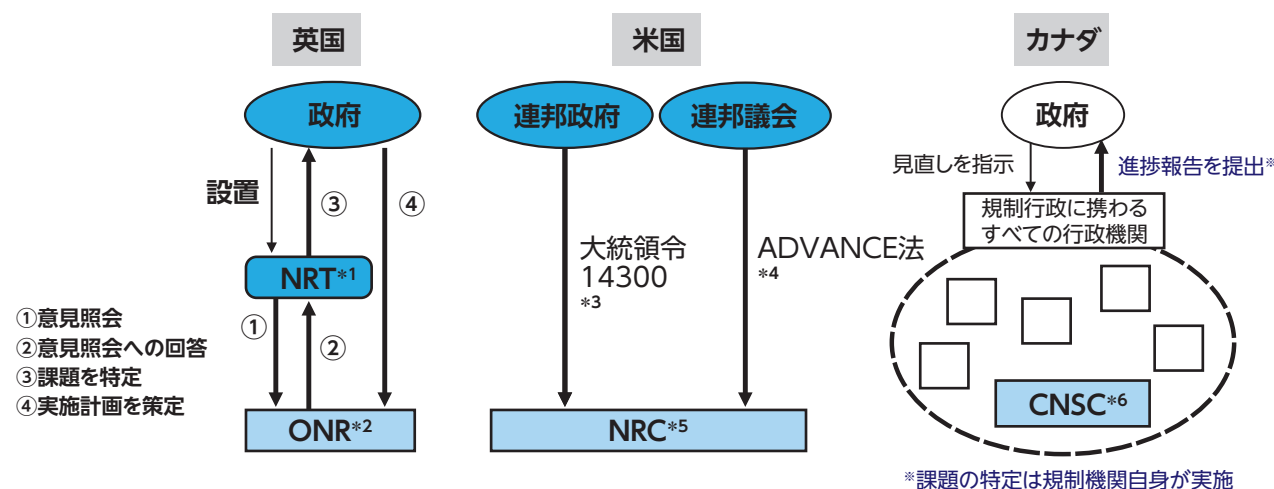


図1 原子力関連規制の効率化のプロセスの相違

- *1 NRT : Nuclear Regulatory Taskforce (原子力規制タスクフォース)。原子力規制の見直しを目的に、英国首相が設置
 *2 ONR : Office for Nuclear Regulation (原子力規制局)。英国の原子力安全規制機関
 *3 大統領令14300 : 「原子力規制委員会の改革の指令」(2025年5月23日署名)
 *4 ADVANCE法 : The Accelerating Deployment of Versatile, Advanced Nuclear for Clean Energy Act of 2024(クリーンエネルギーのための多用途先進原子力の導入促進法、2024年制定)。原子力規制委員会の効率向上に関する条項を含む
 *5 NRC : Nuclear Regulatory Commission (原子力規制委員会)。米国の原子力安全規制機関
 *6 CNSC : Canadian Nuclear Safety Commission (カナダ原子力安全委員会)。カナダの原子力安全規制機関

稲村 智昌(いなむら ともあき) / 堀尾 健太(ほりお けんた)
社会経済研究所

諸外国の原子力関連規制の見直しに関する最新動向を分析し、我が国での原子力関連規制に係る議論に貢献します。

原子力関連規制の効率化の取り組みの状況

国	プロセスと主な内容
英国	原子力規制の見直しを目的として、首相がNRTを設置。NRTは、ONR等のステークホルダーに対して幅広く意見照会を行いながら、「複雑な規制環境が、過剰な文書作成やプロジェクト遅延を招いており、簡素化が必要」等の課題を特定し、提言を公表。政府は、NRTの提言に基づき、規制改革の実施計画を策定。
米国	大統領令14300およびADVANCE法を通じて、連邦政府と連邦議会よりNRCに対して、許認可の際に「経済安全保障および国家安全保障にもたらす便益」を考慮することや、規則の全面的な見直し・改定(審査期間の上限の設定など)を指示。
カナダ	規制行政に携わるすべての政府機関(CNSCを含む)を対象に規制の見直しを指示。CNSC自身が見直しを行い、規制の近代化に向けた取り組み(規制の枠組みの簡素化、小型モジュール炉行動計画に基づく規則の改定等)の状況を報告。

成果の活用先・事例

諸外国の原子力関連規制の見直しに関する最新動向の分析を継続して行い、**分析結果をもとに我が国での原子力関連規制に係る議論に貢献**します。

(参考) 稲村ほか、電力中央研究所 社会経済研究所ディスカッションペーパー SERC25006 (2025)